原子力人材育成ネットワークの全般的な活動

原子力人材育成ネットワークは、関係機関における情報共有と相互協力体制の構築を主たる目的として2010年11月に設立された。原子力の人材育成に係る目標や課題は、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて修正された部分もあるが、原子力人材の必要性は変わらず、同ネットワークの活動もますますその重要性が増している。2013年2月5日に開催された原子力人材育成ネットワーク報告会においては、各分野別の活動内容等が報告されるとともに、90人を超える参加者による活発な意見交換が行われた。本稿では、原子力人材育成ネットワークの現状を報告するほか、全般的な活動として同ネットワーク事務局が行っている活動について紹介する。

日本原子力研究開発機構 村上 博幸、日野 貞己、
日本原子力産業協会 津留 久範

1. はじめに

原子力人材育成ネットワーク¹⁾(以下、ネットワーク)は、国内の原子力関係機関の情報共有、相互協力を促進するとともに、特に機関横断的な活動・事業を推進することにより、我が国における原子力人材育成をより効果的かつ効率的に遂行することを目指している。現在のネットワークの活動の基本は、原子力人材育成関係者協議会報告書²⁾における10項目の提言及び2011年8月にネットワーク自身が参加機関向けに発信したネットワークメッセージ「東京電力福島原子力発電所事故をふまえた原子力人材育成の方向性について」³⁾における5項目の課題への取組みであり、それらの提言等に基づき、テーマごとに5つの分科会を設置して情報収集、活動内容の検討などを行っている。これらの検討に基づき、実際の人材育成活動を行うのは各参加機関であるが、ネットワーク事務局では、それらの活動に係る支援、協力を行うとともに、独自にいくつかの人材育成関連活動を行っている。

2. ネットワークの活動体制と全般的な活動

ネットワークでは、その活動の方向性や基本方針を決定する運営委員会のもとに、機関横断的な原子力人材育

成活動内容の決定、評価等を行う企画WG(ワーキンググループ)、さらにその下に個別テーマ毎の活動内容の検討を行う分科会を設置している。ネットワークの事務局は、日本原子力研究開発機構(原子力機構)のほか、日本原子力産業協会及び同原子力国際協力センター(JICC:JAIF International Cooperation Center)から構成され、実際の原子力人材育成活動を行うネットワーク参加機関への支援等に協同で対応している(第1図)。以下に、ネットワーク事務局としての活動内容及びネットワークの全般的な活動について報告する。

(1) ネットワーク事務局の活動

ネットワーク事務局では、運営委員会、企画WG等の会議の開催に係る事務局を務めるほか、国内外の関係機関(特に、ネットワーク参加機関)との連絡調整、情報収集、広報活動、原子力人材育成に係るデータベース構築等に係る活動を行っている。これらの活動の中で、関係機関との連絡調整の一環として行っている対外的な相談窓口としての活動の重要性は高く、各参加機関が実施する研修等の活動に係る講師の紹介、研修生募集に係る周知活動等を行っている。特に、2012年から開始したIAEAの技術研修員の国内受入窓口業務(国内受入先、IAEA及び候補者との連絡調整等)は、IAEAの他、所管の外務省をはじめとする関係機関から評価されており、2013年1月までに22件の対応を行った。また、原子力委員会からの要請に対応し、ネットワークの活動状況報告を二度(2012年10月及び2013年2月)実施した。

情報収集活動としては、2012年度は、国内の原子力関係学生(大学等)の動向調査(入学者数、原子力関係企業就職者数等)を行ったほか、国内の大学、高専等の関係機関、韓国の国際原子力大学院(KINGS:KEPCO

Present Status of Japanese Nuclear Energy Human Resource Development and Nuclear Engineer Education in Universities and Industries—Activities of the Japan Nuclear Human Resource Development (JN-HRD) Network; Current Status and Issues of Nuclear Human Resource Development/General Activities of Japan Nuclear Human Resource Development Network : Hiroyuki MURAKAMI, Sadami HINO, Hisanori TSURU.

(2013年3月19日受理)

第1図 原子力人材育成ネットワークの活動体制

第2図 原子力人材育成ネットワークホームページの構成

International Nuclear Graduate School)などへの訪問調査、意見交換等を行った。また、原子力の新規導入国への協力活動を行う基礎データ収集の一環として、マレーシアの原子力人材の調査も実施した。

広報活動としては、パンフレットの作成、配布とともに、ホームページの充実を図っている。

(2) ネットワーク(データベース)システム

原子力人材育成ネットワークシステム(以下、システム)は、国内原子力関係機関等の原子力人材育成関連情報データベースを主体とする情報共有システムで、文科省の補助金事業として平成22年度から3カ年計画で開発を進めてきたが、WEB環境で利用可能なシステムとして整備を完了した。本システムでは、ネットワークのホームページ(<https://jn-hrd-n.org/SitePages/Home.aspx>)

上から一般サイト(公開)及び会員サイトにアクセスして情報取得が可能である(第2図)が、データベース(原子力人材育成活動、講師人材、人材育成関連施設等)は、会員サイト内に限定して利用される。

(3) 原子力人材育成国際会議の開催

原子力安全に対する意識の拡大や原子力技術の新規導入を目指す国の増大等に伴い、世界標準としての安全基準の確立等の様々な技術基盤を担う原子力人材の育成が多くの国々での共通の課題となっている。このような世界各国における原子力人材育成に係る状況や課題についての情報共有、我が国ネットワークと国外関係機関との連携協力関係の構築及び発展強化を目的とした国際会議を年1回の頻度(2011年度はタイ、2012年度はマレーシア)で開催している。タイでの会議では、「福島事故以後

第3図 原子力人材育成国際会議(2012年11月マレーシア)

の原子力人材育成の役割」をテーマとし、世界9カ国、IAEAをはじめとする4国際機関から約80人の参加を得た。マレーシアでは、「原子力施設の安全確保のための人材及び放射線やリスクに係る一般との情報共有のための人材の育成」をテーマとし、世界10カ国、3国際機関から約60人の参加を得た(第3図)。

この会議開催によって、世界各国(特に新規導入計画国)の原子力人材育成に対する方向性の現状把握と相互理解、相互協力、ネットワーク化の必要性について認識を共有することができた。また、我が国からは、大学関係者、産業界など幅広い関係機関からの参加を得たことにより、国際社会に対し「原子力人材育成ネットワーク」の活動を印象づけることができた。この国際会議については、2013年度以降も継続的に開催し、世界各国の関係機関との相互協力関係の強化を図るほか、原子力人材育成に係る課題の共有及び国際的ネットワークの構築を進めていくこととしている。

3. おわりに

2012年11月、原子力委員会は「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について」と題する見解⁴⁾を公表した。この中で「東電福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた教育機関における原子力教育」や「原子力安全、核セキュリティ及び保障措置に関する人材の育成」など、11項目の提言を行っている。また、規制サイドをも

含めた原子力人材育成の必要性は各方面で指摘されている。このようなことから、今後もネットワークに課せられた役割は大きく、継続して種々の活動を実施していくことが必要である。学会員をはじめ、多くの関係者の方々のご協力に期待したい。

—参考文献—

- 1) 村上博幸, 産官学による原子力人材育成ネットワークの設立, 日本原子力学会誌(ATOMOS), 53[9], 649~651 (2011).
- 2) 日本原子力産業協会, 原子力人材育成関係者協議会報告書, (2010).
- 3) 原子力人材育成ネットワーク, 東京電力福島原子力発電所事故をふまえた原子力人材育成の方向性について
<http://jn-hrd-n.jaea.go.jp/pdf/20110808.pdf>
- 4) 原子力委員会, 原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解).
http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/121127_jinzai.pdf

著者紹介

村上博幸(むらかみ・ひろゆき)
日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター
(専門分野)放射線防護分野の人材育成

日野貞己(ひの・さだみ)
日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター
(専門分野)核燃料サイクル分野の人材育成

津留久範(つる・ひさのり)
日本原子力産業協会 政策推進部
(専門分野)原子力人材育成